

2002年12月



彩の国経済の動き

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2002年9月～11月の指標を中心に >

厳しさの続くなか、持ち直しの動きが伸び悩む県経済

鉱工業生産の動きを見ると、前月比で生産、出荷ともに減少しており、在庫は前年比で11か月ぶりに増加するなど、生産活動に伸び悩みがうかがえる。

雇用情勢の動きを見ると、有効求人倍率は低水準で横ばい傾向が続き、失業率は高水準が続くなど、依然として厳しい。

消費者物価指数は、前年比で持続的に低下している。

個人消費は、総じて一進一退が続いている。大型小売店販売額（店舗調整済）は、8月から約4年ぶりに増加に転じたが10月に再び減少となった。新車登録・届出台数は、前月比で4か月連続して大幅に増加した。

住宅建設は、持ち家が前年比で3か月連続して減少し、大幅な増加の続いていた貸家が4か月ぶりに減少し、分譲も前年比で大幅に減少した。全体では前年比で2か月ぶりに減少した。

企業倒産は、倒産件数が前年比で2か月ぶりに減少し、負債総額が前年比で3か月ぶりに減少したが、高水準が続いている。

企業経営者の景況判断をみると、現状の景況判断BSIはマイナス（「下降」と答えた企業が多い）であるが、8月調査に比べマイナス幅は縮小している。（2002年11月調査）

企業の今年度設備投資計画は、前年度対比10.3%の減少となっている。（2002年8月調査）

日本経済

内閣府「月例経済報告」 <2002年12月18日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、おおむね横ばいで推移している。

- ・ 企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつある。
- ・ 雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
- ・ 輸出は弱含んでおり、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、世界経済や緩やかに回復すれば、景気は引き続き持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、厳しい環境が続いており、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

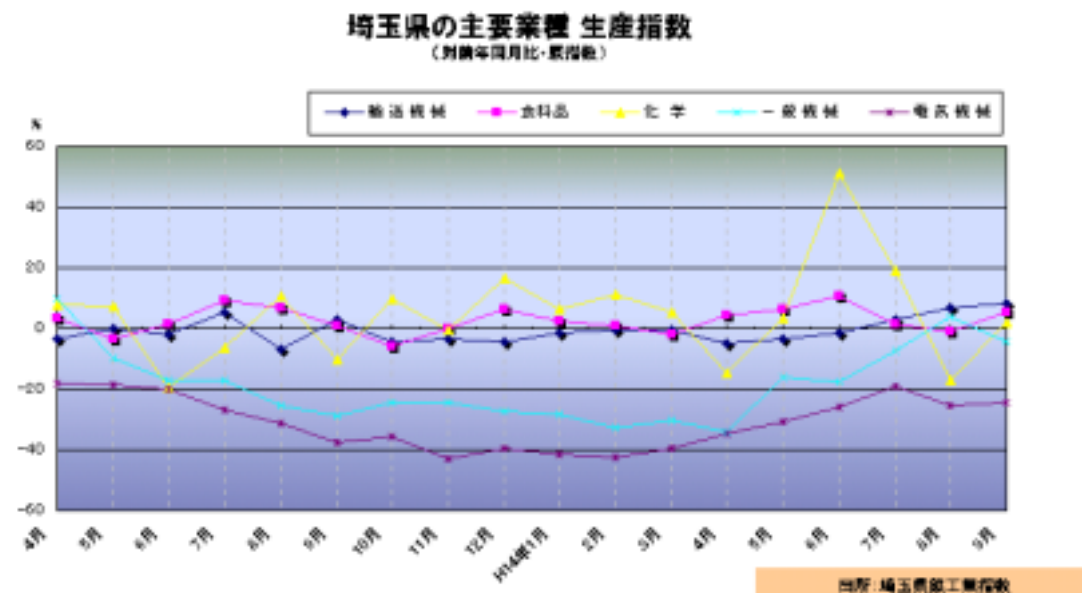
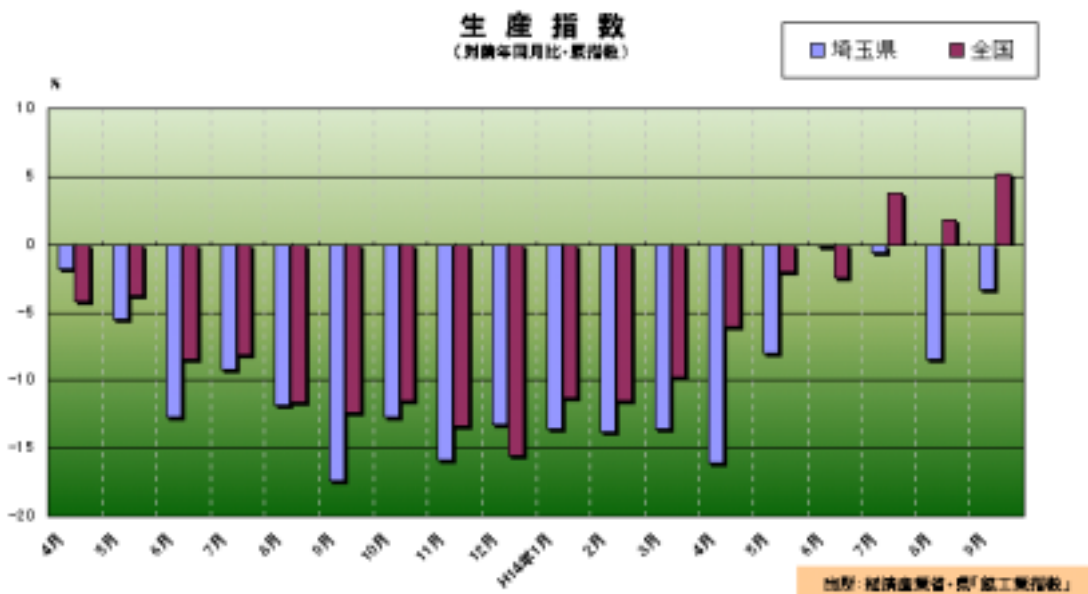
2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

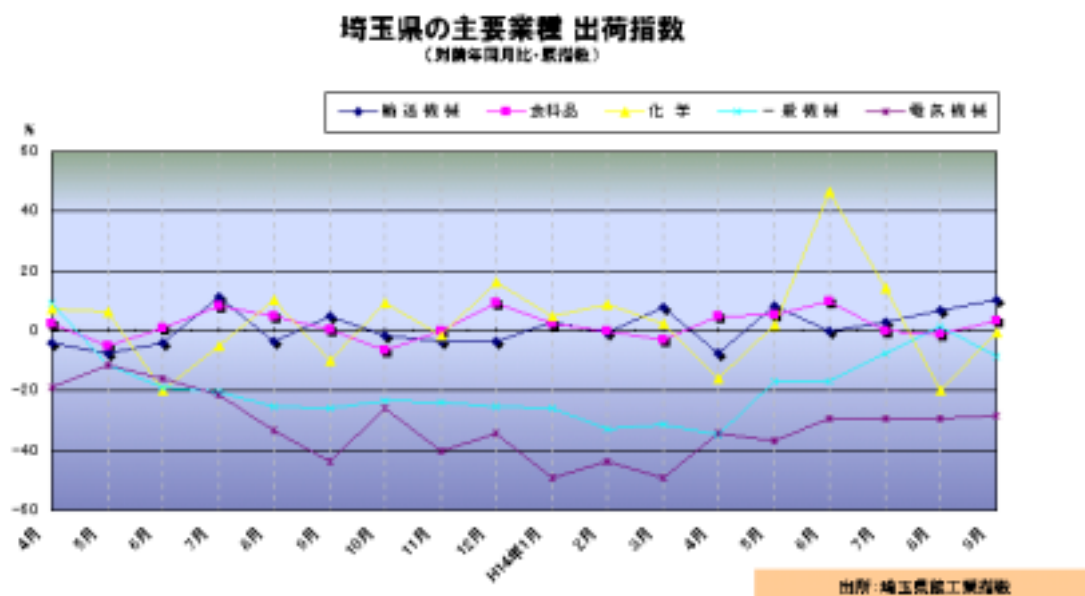
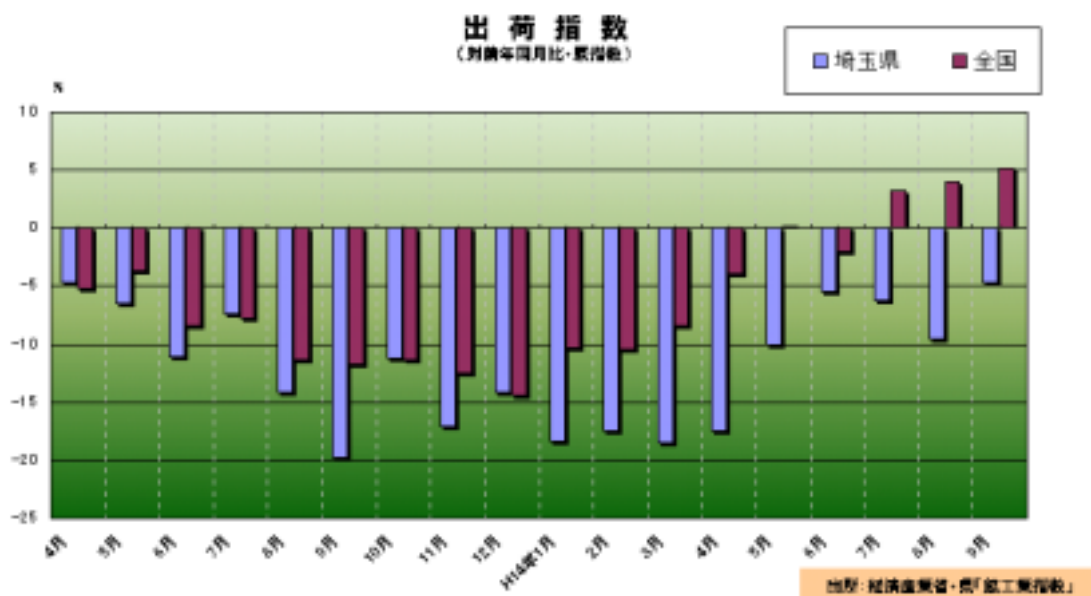
9月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、精密機械、化学工業等が上昇したものの、窯業・土石製品、一般機械等が低下したため、生産指数は、前月比 0.7%と2か月連続して低下。

対前年同月比では、生産はグラフのとおり、6月頃にプラスマイナスゼロ近辺まで回復してきたが、8月以降はマイナス幅が再び拡大している。



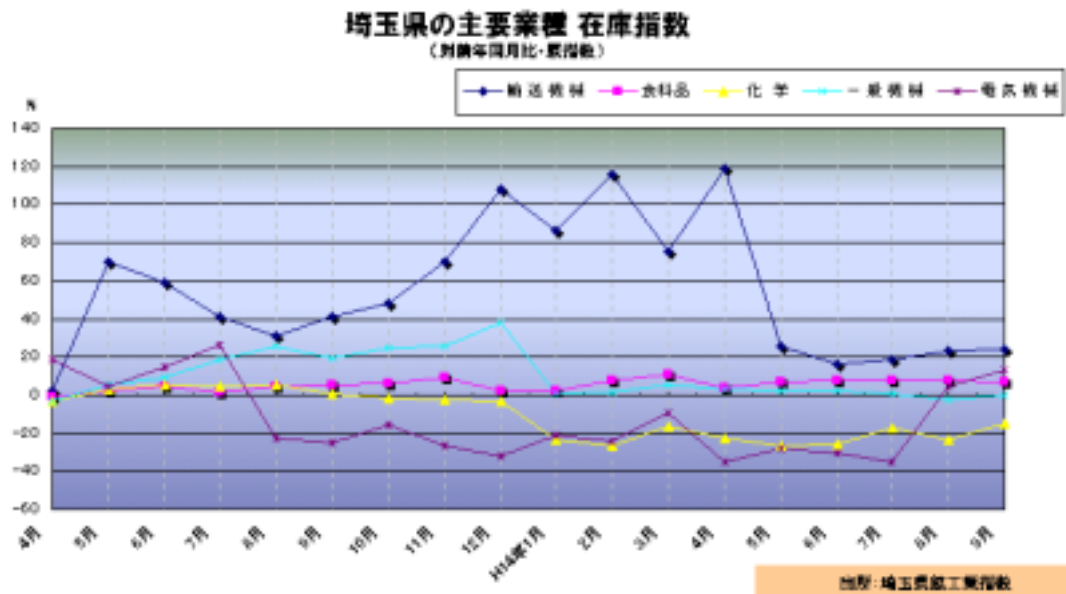
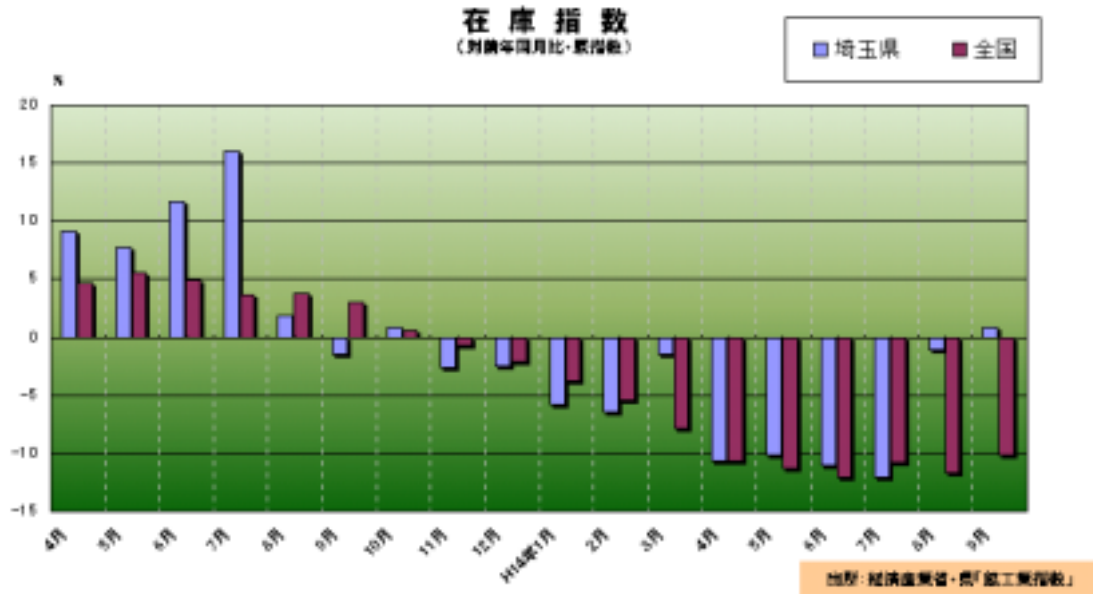
9月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）では化学工業、パルプ・紙・紙加工等が上昇したものの、一般機械、電気機械等が低下したため、出荷指数は、3.7%と3か月連続して低下。

対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、6月以降、マイナス幅は一桁まで縮小したものの、依然としてマイナスが続いている。



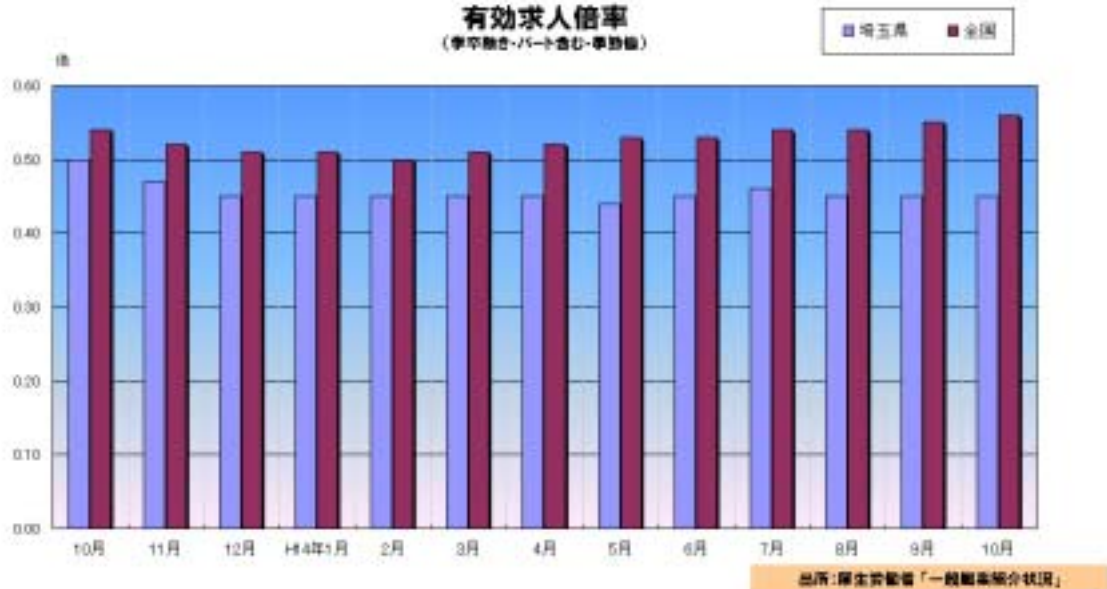
9月の**在庫動向**は、対前月比（季節調整値）では、パルプ・紙・紙加工、輸送機械等が低下したものの、電気機械、金属製品等が上昇したため、在庫指数は、同+0.7%と2か月ぶりに上昇。

対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、11か月ぶりに上昇した。

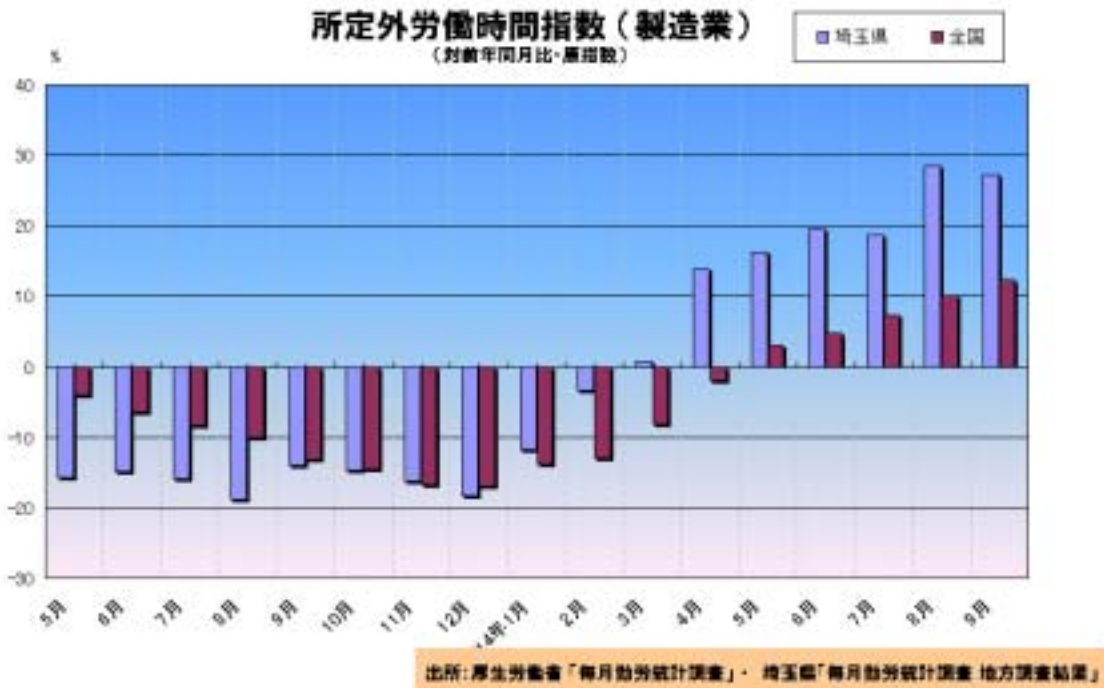


(2) 労働力需給・雇用・賃金動向

10月の有効求人倍率は0.45倍(季節調整値)で前月比±0.00ポイントと3か月連続して横ばい。新規求人倍率は0.78倍(季節調整値)で前月比+0.02ポイントと2か月ぶりに上昇。

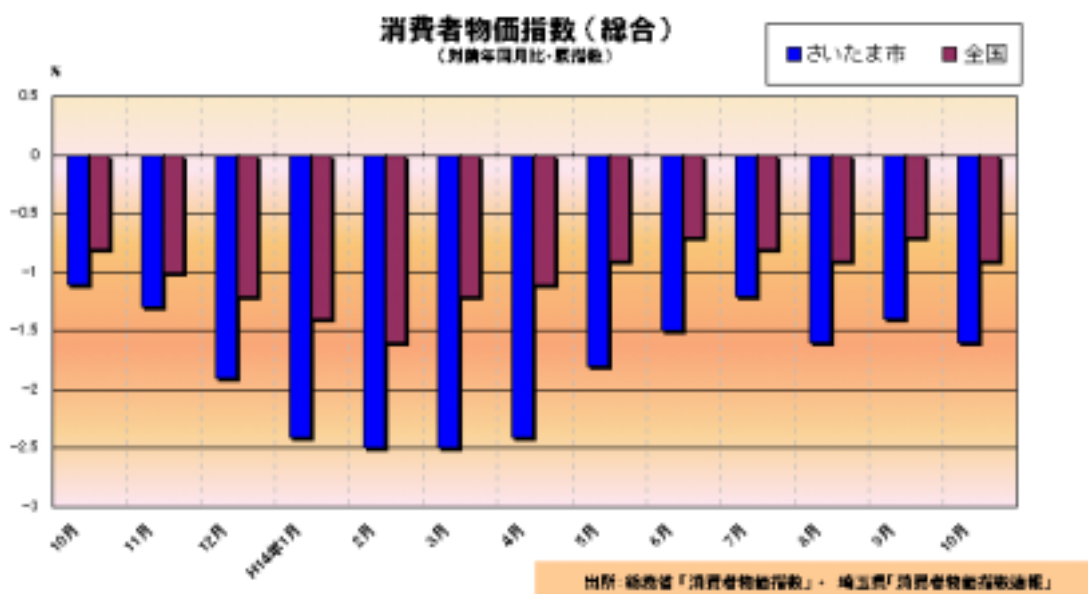


9月の所定外労働時間指数(製造業)は、前年比+27.2%と7か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同+2.5%と8か月連続して上昇。常用雇用指数(調査産業計)は、同0.2%と3か月連続して低下。



10月の消費者物価指数(さいたま市)は、対前月比(季節調整値)で、0.2ポイントと3か月ぶりの低下。

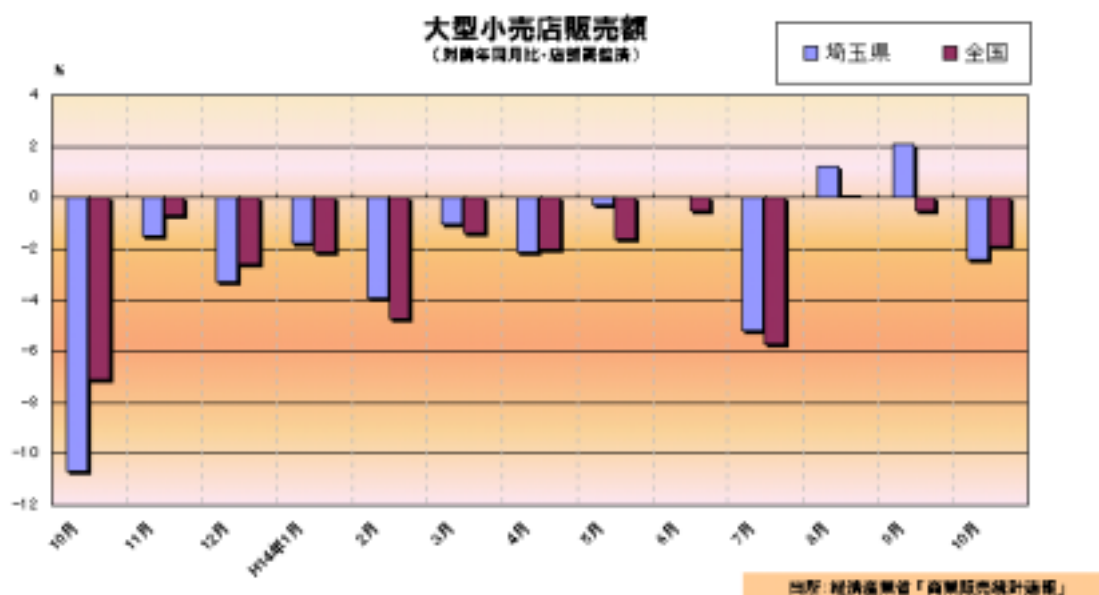
対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。



(3) 消費・住宅投資動向

10月の家計消費支出(関東地方:全世帯)は、前年比+1.6%と2か月連続して増加。

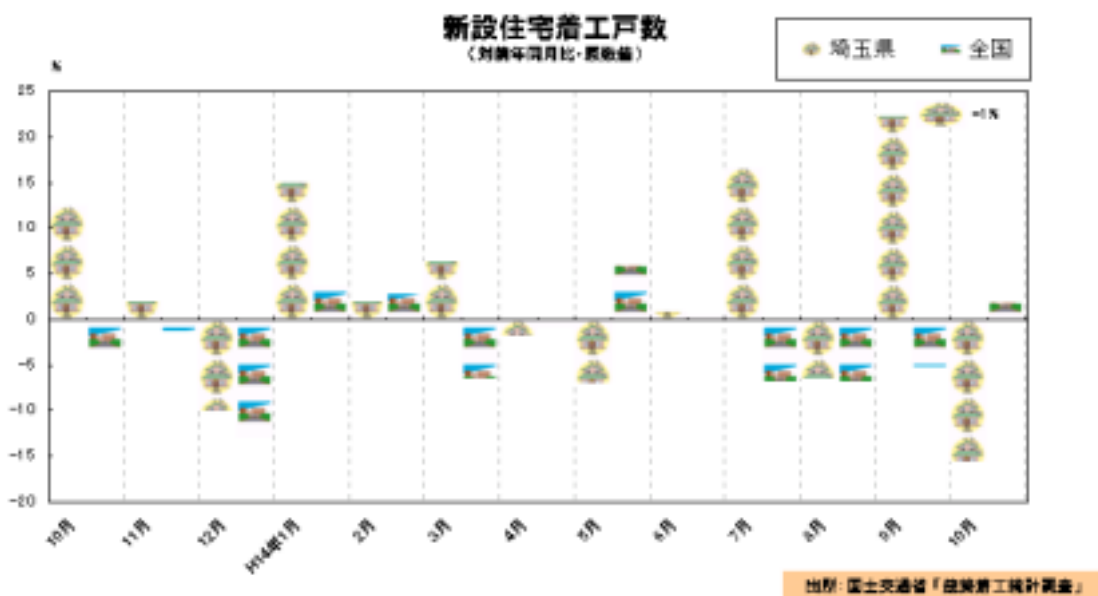
10月の大型小売店販売額は、前年比 2.4% (店舗調整済) と3か月ぶりに減少。

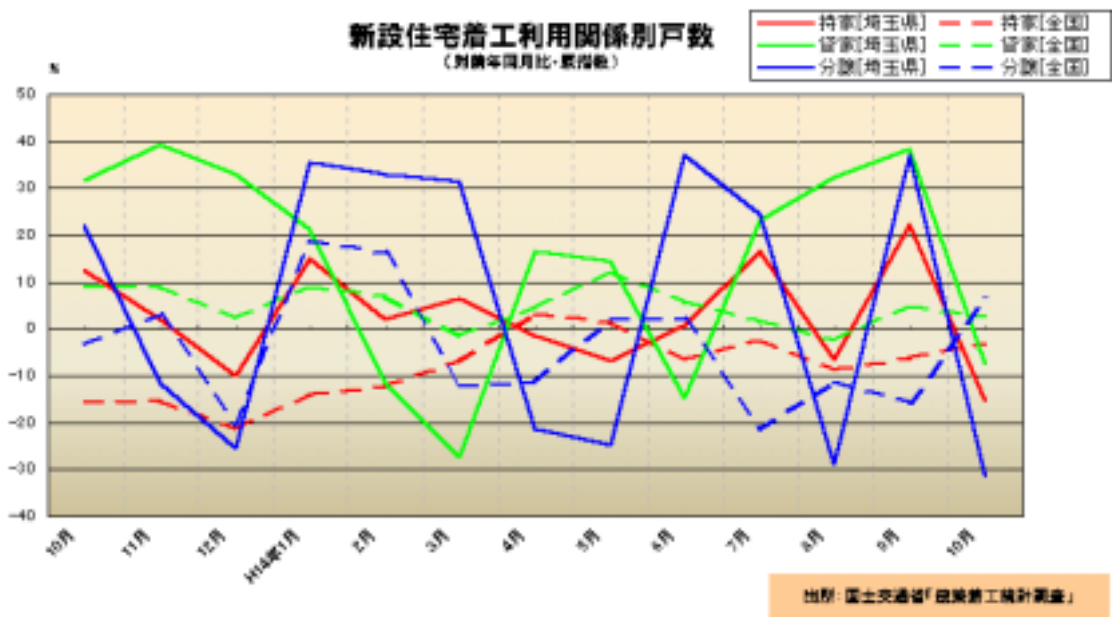


11月の**新車登録・届出台数**は、前年比+3.9%と4か月連続して増加。



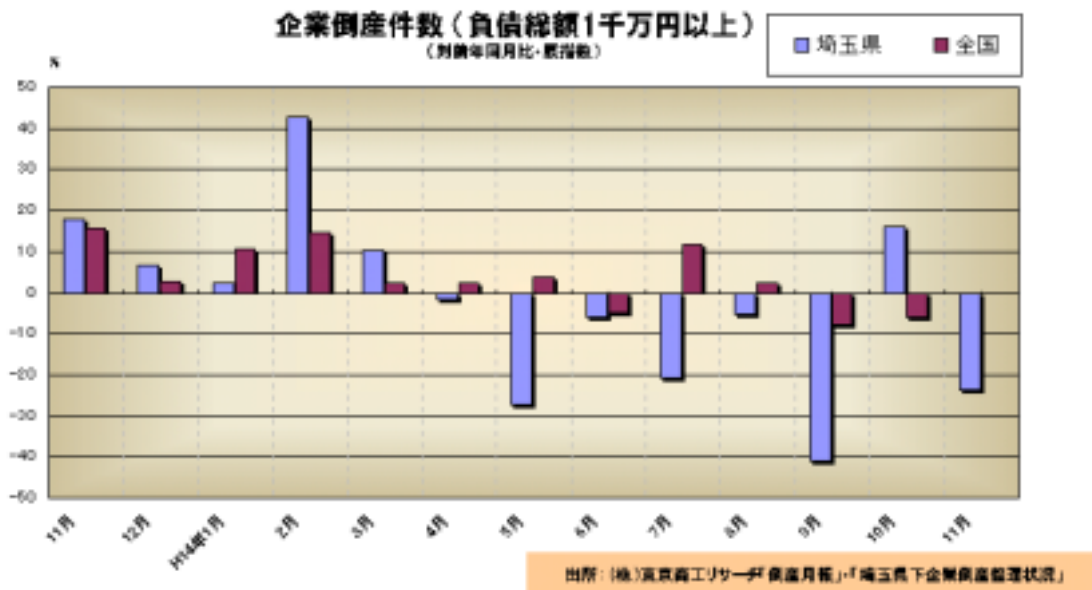
住宅建築では、10月の**新設住宅着工戸数**は前年比 15.4%と2か月ぶりに減少。10月の**非居住用着工建築物総床面積**は、前年比+38.7%と3か月連続して増加。





(4) 企業動向

11月の**企業倒産件数**は、55件で前年比 23.6%と2か月ぶりに減少。11月の**負債総額**は、前年比 65.9%と3か月ぶりに減少。



平成14年11月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、現状（平成14年10～12月期）の**景況判断BSI（全産業）**は11.2と下降「超」になっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

	14年7～9月 前回調査	14年10～12月 現状判断	15年1～3月 見通し	15年4～6月 見通し
全産業	11.6	11.2	7.2	1.8
大企業	2.8	4.3	4.2	6.5
中堅企業	4.5	7.3	5.5	8.2
中小企業	19.1	24.4	18.9	7.1
製造業	13.4	6.1	2.2	1.3
非製造業	8.9	15.4	14.1	2.5

（回答企業数183社）

BSIとは

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、増加・減少などの変化方向別回答数企業の構成比から全体の趨勢を判断するものである。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）

平成14年8月調査の日本政策投資銀行「2001・2002年度設備投資動向調査」における埼玉県内の**設備投資計画**は全産業で4043億円、前年度比10.3%となった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

	2001年度 設備投資額	2002年度 設備投資額	伸び率
全産業	4,509	4,043	10.3
製造業	2,129	1,638	23.0
非製造業	2,382	2,405	0.9

（回答社数：499社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成14年10月を中心に》

2002年12月6日

**管内経済は、持ち直しに向けた動きに減速感がみられるなど、
依然として厳しい状況が続いている。**

鉱工業生産活動は、横ばいの状況にあるとみられる。

生産は、前月比 0.3%と3か月ぶりの低下となった。

出荷は、前月比+2.2%と2か月ぶりの上昇となった。

在庫は、前月比 0.1%と2か月ぶりの低下となった。

個人消費は、一部に動きがみられるものの、全体として弱含みの状況にある。

大型店販売は、販売総額7813億円、店舗調整済・前年同月比 2.4%と3か月ぶりに前年を下回った。百貨店、スーパーとも月中旬まで気温が高く推移したため季節衣料品等が伸び悩んだことから前年を下回った。

乗用車販売は、普通乗用車、軽乗用車がともに減少に転じたものの、小型乗用車が引き続き増加したことから、全体では前年同月比+8.9%と3か月連続で前年を上回った。

住宅着工は、持家、分譲住宅とも増加に転じ、貸家も引き続き増加したことから、全体では前年同月比+9.2%と4か月連続ぶりの増加となった。

公共工事は、都県と市区町村発注分が引き続き減少したものの、国と公団・事業団等の発注分が増加したため、全体では前年同月比+5.8%と、4か月ぶりの増加となった。

雇用情勢は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

今後の動向については、最終需要動向が不透明であることなどから注視する必要がある。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」

2002年10月8日
(次回は4月発表予定)

最近の県内経済情勢をみると、個人消費は、総じて弱含んでいるものの、持ち直しの動きもみられる。住宅建設はおおむね横ばいで推移している。公共事業は低調に推移している。設備投資は、減少している。

一方、生産活動をみると、持ち直しの動きがみられる。

企業収益は、14年度通期で増益見込みとなっており、企業の景況感も悪化幅が縮小している。

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

このように県内経済は、厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

(2) 経済関係日誌 (11/27~)

経済・産業動向

11/26タ ゲームソフト大手 エニックス・スクウェア来年4月合併

両社は大ヒットソフト「ドラゴンクエスト」「ファイナルファンタジー」を擁するトップメーカー。ゲーム機の高機能化・オンラインゲーム登場などで開発費は増す一方、米・韓ソフトメーカーの成長で競争が激化、合併で経営基盤を強化する。

11/30 金融再生プログラム作業工程表29日発表 金融庁

経営難の銀行に公的資金投入が必要かどうかを判断する銀行監視チームを12月中に発足させる。早期是正措置も改善を1年以内実施するなど厳格化。必要であれば公的資金注入も対応する旨明記した。資産査定厳格化は3月までに導入し、DCF法など引き当て手法の見直し、特別検査の実施などを行う。繰延税金資産については金融審議会ですやかに検討するとした。

12/5みずほグループ再編 不良債権最大5兆円分離

銀行・証券・信託の他、カード、システム会社等を含む持株会社「フィナンシャルグループ」を設立する。加えて不良債権を分離する新会社を設立し、不良債権を移管するなどの事業再編を行う。

12/5タ トーメン 豊田通商と経営統合を検討 ニチメン 鉄鋼製品事業を住友商事へ譲渡

事実上の救済合併で、今後はITなど競争力の高い分野を中心に生残りを図る。豊田通商は経営統合で非自動車分野の事業を強化する狙い。ニチメンが鉄鋼製品事業を住友商事に譲渡するなど、商社も再編が進んでいる。

12/6 欧州中銀 0.5%利下げ

ユーロ圏政策金利を引き下げ2.75%にする。対イラク攻撃など景気失速懸念が高まったと判断、1年1か月ぶりに利下げに踏切った。0.25%下げの観測も多かったが大幅な下げで景気テコ入れ姿勢を明確にした。しかし資金需要低迷の中、内需下支えの決定打になるかは不透明。

12/6タ オニール財務長官・リンゼー大統領補佐官辞任

ブッシュ大統領の要請に応じたもので事実上の更迭。2年後の再選を狙うブッシュ氏は景気を本格回復させるため市場や議会に受けもよく経済に精通した専門家が必要と判断した。オニール氏は財政悪化を懸念し大型減税に消極的、リンゼー氏は対イラク戦費などの不用意な発言が問題視されていた。

12/7 マクドナルド 今期経常益91%減 マック離れ止まらず

今年2月にハンバーガー平日半額セールを中止し販売が低迷。8月には59円に値下げ、新メニューも投入したが目立った効果が表れない。来期は出店抑制・不振

店閉鎖で創業以来始めて店舗数が減少する見込み。

12/10 米財務長官 後任スノー氏 大統領補佐官はフリードマン氏

スノー氏は米大手鉄道会社CSXの会長兼最高責任者で政界、産業界に太いパイプがある。フリードマン氏はゴールドマンサックス元会長。ドル高政策の行方は未知数で、景気対策に政策転換すればドル安容認の可能性も一部指摘されている。

12/10 米航空2位ユナイテッド航空の持株会社UAL 破産法申請

格安航空会社との競争に加え、同時多発テロ後の旅客減少で大幅赤字が続いていた。ワールドコムなどに続き過去7番目の総資産規模(約242億ドル)。

12/10 新日本石油と出光石油が提携

業績悪化に危機感を高め、業界再編をにらんだ提携。出光は姫路製油所の設備を廃棄。新日石は根岸製油所など一部設備を停止して能力を削減。同時に既存設備の生産効率を高めて製品を相互融通、100億円超のコスト削減を目指す。

12/10 2002年ヒット商品番付

<横綱>丸ビル、カメラ付携帯電話 <大関>W杯、ハリポタ <関脇>PDPテレビ、上海 <小結>菊川怜、日野原重明 <前頭>健康エコナ、パウリングル、Suica、トップオープンドラム、讃岐うどん、おにぎり、ビヨンドマックス、180円スニーカー、マーチとイスト、バイオW、ミッドセンチュリー家具・家電、大きな古時計。

12/11夕 特区法案成立 来夏にも初認定

農業への株式会社参入要件緩和・幼稚園入園年齢引下げなどの特例が認められる。来年4月の施行と共に申請を受け付け、来夏にも第1号を認定する見通し。

12/12夕 ウォルマート 西友の経営権取得

出資比率を33.4%に引上げ、事実上経営権を握る。大手小売企業が流通外資の傘下に入るのは初めて。ウォルマートは西友グループ400店舗を拠点にして、圧倒的購買力を生かした低価格戦略を展開する。金融子会社の東京シティファイナンスがローンスターに売却され投資価値が高まったと判断した。

12/13 与党2003年税制改正大綱発表

贈与税・相続税の一体化・非課税枠の拡大、株式譲渡益課税減税、外形標準課税導入、タバコ1本1円・発泡酒・ワイン10円増税、配偶者特別控除を廃止(特定扶養控除は存続)などを織り込む。

12/17 来年度予算案 新規国債36兆円 交付税交付金2%増

2000年度の32兆6000億円を上回り過去最高。国債依存度は45%に。地方の歳入不足を補うために交付税交付金を2%増で合意。防衛費・公共投資・ODAなど主要政策経費は軒並み削減で、緊縮予算の色彩が濃い。

市場動向

11/28夕 NYダウ 8900ドル台回復

27日NYダウ終値は前日比255ドル26銭高の8931ドル68銭。ナスダックも43.51P高の1487.94と反発。10月の消費支出など景気の底堅さを示す米経済指標の発表を受け、ハイテクや小売株を中心に買いが入った。

11/29 日経平均株価 300円高 9100円台回復

28日終値は前日比300円90銭高の9176円78銭。米株式市場の大幅高に好感。金融再生プログラム作業工程表が明らかになり、破たん後の強制的な国有化はないとの動きから金融不安もひとまず後退した。しかし市場には本格的な上昇基調に入ったと見る向きは少ない。

12/3 円下落 一時125円台

2日NY市場円相場で一時1ドル=125円5銭と10月23日以来の安値水準。塩川財務相が「現在の實力からみると円は高すぎる」「1ドル=150-160円がいい」と述べたのを手がかりに円が売られた。

12/6夕 閣僚から続々円安容認発言

塩川財務相「円は購買力平価から見ると高いと思っている」。平沼経産相「一般論として今のデフレ傾向では円安に振れる方が望ましい」。竹中金融相「(120円を割り込むような)少し前までの為替に割高感あったのは事実」「中期的に為替レートが購買力平価に近づくのはありうるべき動きだと思う」。黒田財務官「行き過ぎた円高が調整されている過程で今後もこういった流れは続くだろう」。

12/10 オニールショックの円買い 円相場急伸 2円50銭高 122円台

ドル高政策が修正されるとの思惑が円の買い戻しを促した。日本閣僚の円安容認発言から円安に振れたがオニールショックでほぼすべて吹き飛んだ格好。しかしながら新財務長官の通貨政策を見極めたいとの動きから慎重な姿勢も見られる。

12/17 日経平均11年ぶり9日続落 終値8450円

16日終値は前週末比65円13銭安の8450円94銭で、バブル後最安値に接近。国内景気や米株式市場の先行きが不透明で、積極的に買い入れる投資家がない状況が続く。11年ぶりの9日続落ながら、9日間の下げ幅は754円。日銀短観が7期ぶりに悪化するなど景気先行の不安感が広がるなか、補正予算、税制改正大綱は、規模、内容ともに力不足との評価が大半。

12/17 円相場急伸 120円台

16日終値は前週末比1円94銭高の120円58銭。北朝鮮の核関連施設の再稼働表明による米朝関係緊迫化の懸念から海外勢などが円買いドル売りに動いた。「有事のドル買い」が起きず、むしろ米が当事者であることや、軍事費などが財政赤字を膨大させること、米景気が不透明なことがドル売りに動いている。

景気・経済指標関連

11/29夕 10月完全失業率5.5% 過去最悪に並ぶ

男性5.9%・女性5.1%。完全失業者数は362万人で19か月連続増。雇用の受け皿とされるサービス業も雇用拡大の動きは緩やかで、不良債権処理加速がさらに失業率を押し上げる圧力となりそうだ。

11/29夕 10月鉱工業生産 判断下方修正「横ばい傾向」

前月比0.3%低下。生産の基調判断を「緩やかながら上昇傾向」から「横ばい傾向」に下方修正。

12/4 2001年度GDP確報値 実質 1.4% 名目 2.5%

GDP推計に使う基礎統計をより詳細なデータに変更。個人消費や民間在庫品の伸びを修正したため、公表値の実質 1.8%・名目 2.7%から上方修正。

12/7 10月景気先行指数44.4%

10か月ぶりに景気判断の分かれ目となる50%を割りこんだ。消費者心理の悪化や在庫調整の一巡が響いた。一致指数は88.9%ながら11月は50%割れの可能性があり、景気底割れの恐れが出てきた。

12/9夕 来年度実質成長率 政府見通し0.5%軸に調整

失業増などデフレ圧力し強いが、米国経済持直しや政策対応で小幅ながらプラス成長を確保できると判断した。来年度も緩やかな成長が続くものの1%に満たない低成長にとどまり需要創出策などが求められる。

12/13夕 12月日銀短観 予想指数7期ぶり悪化 景気先行き不安

業績判断指数は、大企業製造業で9と9月調査に比べ+5P上昇。小幅ながら3期連続改善。今後3か月の見通しを示す指数は7期ぶりに悪化。輸出や生産の伸びは鈍っており、景気先行きに不安が強まっている。

12/14夕 2003年度政府経済見通し方針 実質成長率0.6%

米経済の回復、補正予算や先行減税の効果が見込めると判断。名目成長率は0.2%。物価下落に歯止めがかからず、名目が実質を下回る。

地域動向

11/27 中小企業の私募債発行が急増 上期保証額前年同期比2.45倍

県信用保証協会が元本の9割を保証する「特定社債保証制度」を活用。資本金5億円以上の発行条件を3億円以上に引き下げるなどの緩和措置が追い風となった。企業にとっては資金調達多様化に役立つ。引受は都銀が中心であさひ銀が50%超、みずほ、東京三菱が上位に並ぶ。

11/28 丸広百貨店 川越店30年ぶり増床

来年3月に西側向いに延べ面積1000㎡の別館を開業。丸広とサザビーが売り場設計・内外装の企画を担当。サザビーグループのブランドを1棟丸ごと揃える事で2030才台の女性を取込み、集客力強化を目指す。

12/3 ものづくり大 SKIPシティに進出

中小企業の研究開発支援などを行うサテライト施設を設置。同大は大田区のインキュベーション施設にも入居が決まっており、産学連携を積極化。県は中小企業と大学の連携拠点を設ける方針で、同大以外の大学にも参加を呼びかける。

12/6 「彩の国みらい債」即日完売 安心感・利率に人気

県は、5日県民向けミニ公募債の発売を開始し即日完売した。発行総額100億円、期間5年、利率0.34%。熊谷スポーツ文化公園建設の一部に充てる。

12/7 埼玉県 来年1月SKIPシティにバイオ産学官連携拠点

6日、科学技術振興財団が県のプロジェクトを採択したことを発表した。研究期間5年間で約15億円の助成を受ける。埼大・大正製薬・理研など13の大学・研究機関・企業が参加する。研究テーマは「高速分子進化技術による高機能バイオ分子の創出。がんやアルツハイマー治療薬・NOx無害化技術などの基礎研究を加速できる。

12/11 越谷市 来年4月特例市に移行

20万人以上の市が対象。県から都市計画・計量機の定期点検など7項目の事務移譲される。茅ヶ崎・宝塚と共に移行し、県内では川口・所沢に次ぎ3市目。

12/12 県内上場企業数 株安で不調 今年新規2社、企業数は3社減

今年度新規上場数は三光ソフランなど2社。前年の3分の1の水準。市況の低迷で上場を延期した企業も多い。県内上場企業数は本社移転・倒産などで前年比3社減の70社。移転はシグマ光機、旧テネックスなど、倒産はイズミ工業など。

12/14 埼玉の4青果市場2004年4月統合 全国5位規模に

浦和・大宮・春日部が卸売業務を川越に一本化。3市場は集荷・配送などの中継拠点として存続する。川口市場が独メトロと組むのに対抗し、統合で効率化と規模拡大を目指す。新市場は年間取扱高604億円と県内最大、全国5位の規模。

12 / 14 03年度県内実質経済成長率 民間予測2年連続プラス成長

あさひ銀総研は02年度0.6%、03年度0.3%、ぶぎん地域経済研は02年度1.3%、03年度0.4%を予測。プラス成長については個人消費が堅調なためとしている。しかし両研究所とも、雇用・所得環境の厳しさが増して成長率は減速に向うと予測している。

(3) 県内の主な動き

2002年12月現在

平成14年12月	東京臨海高速鉄道りんかい線 全線開業 大崎駅でJR埼京線に乗り入れ相互直通運転を開始
12月	埼玉県ミニ公募債100億円発行
平成15年	2月 SKIPシティー A街区街びらき 彩の国ビジュアルプラザ オープン NHKアーカイブス オープン
3月	あさひ・大和銀行合併、埼玉りそな銀営業開始
3月	営団半蔵門線 押上まで開通 東武日光・伊勢崎線から東急田園都市線を相互直通運転開始
4月	さいたま市政令市移行
4月	産業技術総合センター、生活科学センター オープン
5月	サイエンスワールド オープン
平成16年	秋 第59回国民体育大会(67市町村で開催) 秋 第4回全国障害者スポーツ大会
16年	産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
16年度	上越新幹線本庄新駅(仮称)開業予定
16年度	高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
16年度	浦和駅高架線事業着手、平成20年度完成目指す
16年	さいたま新都心東側第一期開発 開業予定
平成17年度	つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度	浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度	彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度	圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度	東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成25年度	埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定
平成27年度	埼玉高速鉄道 岩槻~蓮田間開業予定

4 経済指標の解説 (各指標について、順次、掲載します。)

完全失業率

調査 労働力調査
調査機関 総務省
調査周期 毎月、結果は翌月末公表
調査内容 全国の世帯のなかから選んだ約4万世帯の15歳以上約10万人を対象に労働力調査実施。毎月末日現在で対象者の月末1週間における就業・不就業の状態を調査している。

$$\text{完全失業率} = (\text{完全失業者} \div \text{労働力人口}) \times 100$$

労働力人口

「仕事をした」 = 従業者

「仕事をしなかった且つ仕事を休んでいた」 = 休業者

「仕事をしなかった且つ仕事を探していた」 = 完全失業者

非労働力人口

「仕事をしなかった且つ家事や通学等をしていた」

仕事を探していない場合、非労働力人口となる

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成14年12月27日
作成 埼玉県総合政策部
改革政策局(政策調整担当)
秋庭・関・武澤
電話 048-830-2121
FAX 048-830-4712
mail a2103-01@pref.saitama.jp